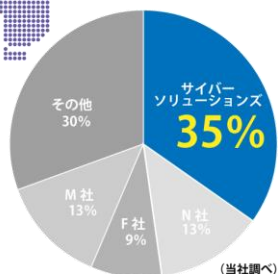


自治体向け 標的型メール攻撃対策「メール無害化」ソリューション等 東京 23 区で 約 35%のシェアを獲得

クラウドもオンプレミスも選択可能

無害化前の原本メールが閲覧できる利便性も導入理由に

法人向けソフトウェアの開発、販売を行うサイバーソリューションズ株式会社(所在地:東京都港区、代表取締役社長:秋田健太郎、以下当社)は、標的型メール攻撃対策に有効な自治体向けメール無害化(※)ソリューション『CyberMail-CDR(サイバーメール-シーディーアール)』など、当社の自治体向けメールソリューションが、東京 23 区の自治体内におけるシェアが約 35%に達したことを、本日お知らせします。



<https://lp.cybersolutions.co.jp/sanitizesolution>

※メールの無害化とは、「メールに含まれる危険因子を取り除き、安全な状態にする処理」のことです。基本的には、添付ファイルの削除や URL リンクの無効化、HTML 形式メールを TEXT 形式メールに変更するなど、メール本文のみの状態にすることです。

■自治体に求められるセキュリティ強化 職員の業務非効率性など無害化サービス導入での課題も明らかに

2020年12月に、総務省が策定している『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』が改定され、今回の改定では、主に自治体のメールについて、メール内容や添付ファイルの無害化を標準装備とすることなどが盛り込まれています。

各自治体にてメール無害化ソリューションの導入が進んでいるものの、LGWAN(総合行政ネットワーク)では添付ファイルがあるメールを持ち込めない、原本保管したメールが参照できないといった理由から職員の皆さまの利便性を損なってしまったケースもあります。

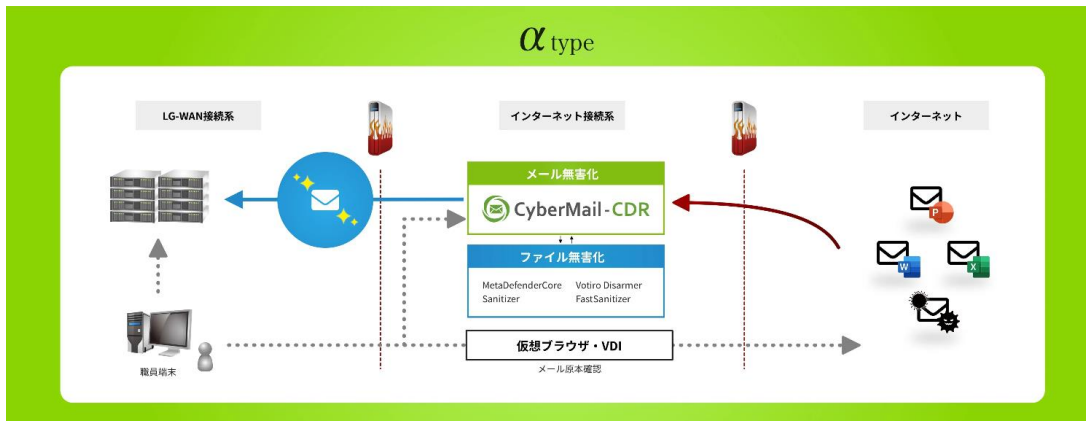
また、クラウドバイデフォルト原則(「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」)でクラウドの活用が推奨されているものの、中規模以上の自治体ではコストメリットからオンプレミスを選択されるケースもあり、各自治体のニーズにあった形態のサービス提供が求められています。

■ 原本メール管理と参照が簡単に オンプレミスとクラウドどちらの選択も可能な面を評価

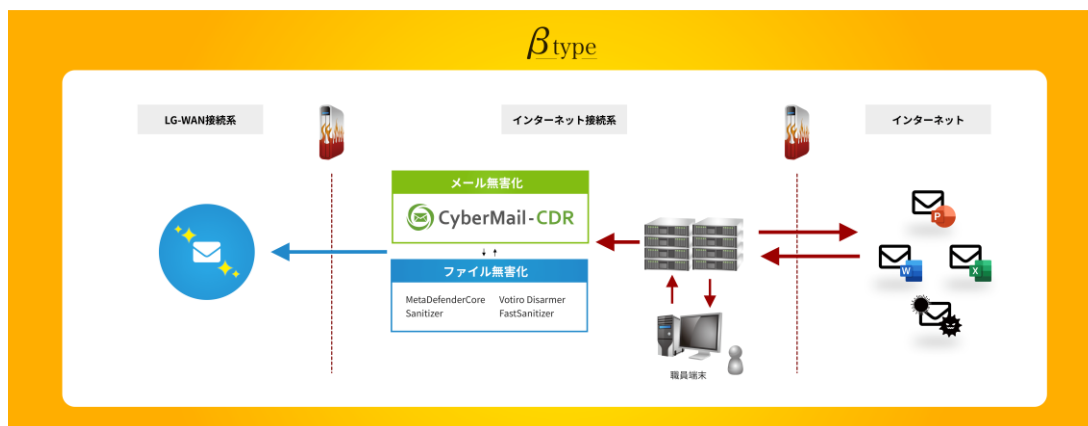
『CyberMail-CDR』は、標準機能で提供するメール BOX 機能で無害化処理をする前の原本メールを保存しているため、原本メールを簡単に閲覧することができます。これにより、無害化処理前の添付ファイルを確認する必要がある場合でも、メール形式で原本をすぐに確認することが可能です。このように、セキュリティ強化と利便性向上の双方を実現していることを評価いただき、各自治体への導入いただくことが可能となりました。

また、当システムはオンプレミス製品ですが、クラウド版の提供もしており、自治体側の環境に合わせて選択することが可能です。現在、α型を利用している場合でもβ型に変更することが可能など、どのような形態にも柔軟に対応することができます。

その他、ガイドラインで要求されている標準装備を、カスタマイズする必要なく、低価格かつオールインワンで提供している点も東京 23 区はじめ全国の自治体において、評価いただいております。



【外部から受信したメール・添付ファイルの無害化を行い、LG-WAN 接続系に転送】



【インターネット接続系に設置したメールサーバーから、LG-WAN 接続系へ送るメール・添付ファイルの無害化を行い送信】

■ メール無害化ソリューション サブスクリプションライセンス

- オンプレミス版 『CyberMail-CDR』：100 アカウント、¥170,000～（年間利用料・税別）
- クラウド版 『CYBERMAIL Σ-ST』：1 アカウント、¥100～（月額利用料・税別）

※100 アカウントからのご契約になります

当社は、今後もセキュリティ強化とユーザーの利便性のバランスを保った機能を充実させ、自治体の情報保全の強化やメール関連業務の負担軽減への貢献をしております。

* 記載されている会社名・製品名は、各社の登録商標または商標です。

【サイバーソリューションズ株式会社について】

サイバーソリューションズ株式会社は、法人企業向けにクラウドメール・メールセキュリティサービスなど、メール環境のトータルソリューションを提供しています。

クラウドメールサービス『CYBERMAIL Σ』、標的型攻撃・情報漏えい対策のメールセキュリティサービス『MAILGATES Σ』、Microsoft 365・Google Workspace のメールセキュリティ強化サービス『Cloud Mail SECURITYSUITE』、各メールサービスや Microsoft Teams に連携可能な容量無制限アーカイブサービス『MAILBASE Σ』など、日本の企業では珍しい独自のメールシステムの技術を活用したサービスの提供を行っています。

また、オンプレミス製品も展開しており、高性能 Web メール機能搭載の統合型セキュア・メールサーバシステム『CyberMail』含む当社製品・サービスは、国内で約 20,000 社以上の企業・自治体でご利用いただいております。

【会社概要】

社名	サイバーソリューションズ株式会社
代表取締役社長	秋田 健太郎
本社所在地	〒108-0073 東京都港区三田 3-13-16 三田 43MTビル 8F
ホームページ	https://www.cybersolutions.co.jp
設立	2000年1月
資本金	1億円
事業内容	ソフトウェアの企画／開発／販売／保守サポート クラウド／ASP 事業 Web ソリューションのコンサルティング及び開発
連絡先	Tel: 03-6809-5858 Fax: 03-6809-5860

本プレスリリースに関するお問い合わせ

製品やサービスに関するお問い合わせ

営業本部 TEL : 03-6809-5858 (sales@cybersolutions.co.jp)

メディア、報道関係者お問い合わせ

サイバーソリューションズ株式会社 広報事務局 担当：小林（携帯 090-9319-3096）柴山（携帯 070-1389-0172）

電話：03-5411-0066 FAX：03-3401-7788 メール：pr@netamoto.co.jp